



Think Automation and beyond...

第77期 定時株主総会 招集ご通知

日時 2024年6月14日(金曜日)午前10時
(受付開始:午前9時予定)

場所 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
当会社本店 2階ホール
末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。

■ 新大阪駅・三国駅からの送迎バス、お土産のご用意、
株主総会後の株主懇談会の開催はございません。

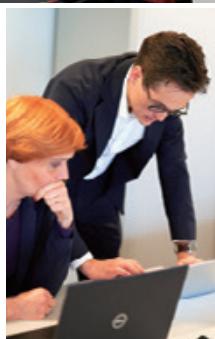
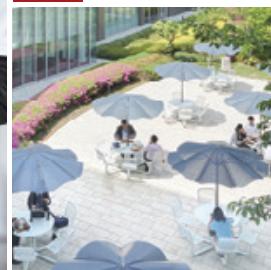
決議事項

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)
7名選任の件

第2号議案 監査等委員である
取締役3名選任の件

第3号議案 補欠の監査等委員である
取締役1名選任の件

第4号議案 ストックオプションとして発行する
新株予約権の募集事項の決定を
当社取締役会へ委任する件



第77期定時株主総会招集ご通知

2024年5月24日

| 当社第77期定時株主総会を下記のとおり開催いたします。

記

-
- | | |
|--------|-----------------------------------|
| 1. 日 時 | 2024年6月14日（金曜日）午前10時（受付開始：午前9時予定） |
|--------|-----------------------------------|
-
- | | |
|--------|---|
| 2. 場 所 | 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
当会社本店 2階ホール（末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。） |
|--------|---|
-
- | | |
|---------|--|
| 3. 目的事項 | 報告事項 |
| | 1. 第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| | 2. 第77期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| | 決議事項 |
| | 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件 |
| | 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件 |
| | 第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件 |
| | 第4号議案 ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会へ委任する件 |
-

本総会の招集に際しましては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、以下のインターネット上の当社ウェブサイトおよび東京証券取引所（東証）のウェブサイトに「第77期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、お手数ながらアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://jp.idec.com/idec-jp/ja/JPY/about-IDEC/ir/shareholders-meeting2024>

東証ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

東証ウェブサイトでは、銘柄名（会社名）「IDEC」または証券コード「6652」にて検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」を選択して、ご確認ください。

電子提供措置事項のうち、以下の事項を法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに交付する書面には記載していません。従って、株主さまに交付する書面は、監査報告書を作成するに際し、監査等委員会および会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。

- ① 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制整備および当該体制の運用状況に関する事項」、「会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」
- ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
- ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
- ④ 監査報告書の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書」、「会計監査人の監査報告書」、「監査等委員会の監査報告書」

電子提供措置事項に修正をすべき事情が生じた場合は、前頁の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにてその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

以上

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまが当社の経営にご参加いただくための重要な権利です。株主総会参考書類をご検討のうえ、次の3つの方法のいずれかにて議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。



当日ご来場いただき ご出席の場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。インターネット等または書面（郵送）による議決権行使はいずれも不要です。



インターネット等による 議決権行使の場合

次頁の議決権行使ウェブサイトにて各議案に対する賛否をご入力ください。

行使
期限 2024年6月13日(木)
午後5時15分送信分まで



議決権行使書を 郵送する場合

議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、ご送付ください。

行使
期限 2024年6月13日(木)
午後5時15分到着分まで

インターネット等または書面（郵送）による議決権行使が重複してなされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効として取り扱わせていただきます。また、インターネット等により複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

ご返送いただきました議決権行使書において、各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案について賛成の表示があったものとして、取り扱います。

インターネット等による議決権行使方法のご案内



パソコン・携帯電話 等による行使

以下の議決権行使ウェブサイトアクセスのうえ、議決権行使書用紙に記載の「株主番号」「郵便番号」をご入力いただきログインしてください。
第1号議案から第4号議案までの賛否をご入力いただき最後に「送信する」ボタンを押下ください。

行使
期限

2024年6月13日(木)
午後5時15分送信分まで

▶ 議決権行使ウェブサイト

https://web.sharely.app/e/idec77/pre_vote



インターネット等による議決権行使に関するお問い合わせ先

IDEC株式会社

06-6398-2550 受付時間／午前9時～午後5時15分(土日祝日を除く)

機関投資家の皆さまへ

Sharely株式会社のバーチャル株主総会支援システム「Sharely」より議決権行使を行うことが可能ですので、以下ウェブサイトからご対応ください。

▶ 常任代理人による代理行使申込フォーム

https://web.sharely.app/e/idec77/proxies/application_form



ご不明点等ございましたら以下ウェブサイトアクセスいただき、記載の説明をご参照ください。

▶ 常任代理人等による議決権行使について

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/14134411083031>



事前質問のご案内



事前のご質問

本総会の目的事項につきまして、以下の事前質問ウェブサイトからご質問をお受けいたします。議決権行使書用紙に記載の「株主番号」「郵便番号」をご入力いただきログインしてください。対象となる議題を選択のうえ、150文字以内で質問内容をご入力いただき最後に「送信する」ボタンを押下ください。

受付
期限

2024年6月6日(木)
午後5時15分受付分まで

※いただいたご質問への個別回答はいたしかねますので、ご了承ください。

▶ 事前質問ウェブサイト

https://web.sharely.app/e/idec77/pre_question



ライブ配信のご案内



ライブ配信では、会社法上のご質問・採決へのご参加等はできませんので、事前質問・事前議決権行使をいただきますようお願い申し上げます。

書面(郵送)により議決権を行使いただく場合は、議決権行使書用紙に記載の「株主番号」「郵便番号」を必ずお手元にお控えください。

また、今後の状況により変更が生じた場合は、当社ウェブサイトでお知らせいたします。



ライブ配信

配信
日時

2024年6月14日(金)
午前10時より

議決権行使書用紙に記載の株主番号

議決権行使書用紙に記載の郵便番号

以下のライブ配信ウェブサイトアクセスのうえ、議決権行使書用紙に記載の「株主番号」「郵便番号」をご入力いただき、配信開始までお待ちください。

▶ライブ配信ウェブサイト(コメント機能付き)

<https://web.sharely.app/login/idec77>



本ライブ配信ウェブサイトにはコメント機能があり、コメントを入力送信することができます。このコメントは、会社法上の株主総会の質問としては取り扱われませんが、受け付けたコメントのうち、株主の皆さまの関心が高いと思われるご質問につきましては、株主総会当日または後日に当社ウェブサイトにて、ご回答させていただく場合がございます。

- 左記「株主番号」「郵便番号」の第三者への提供は固くお断りいたします。
- 撮影、録画、録音およびSNS等での公開等は、ご遠慮ください。
- ご来場株主さまのプライバシー保護のため、映像は議長席および役員席付近のみとさせていただきます。

※ご使用の機器やインターネットの接続環境により、映像や音声に不都合が生じる場合もございますので、ご了承ください。

「株主番号」「郵便番号」に関するお問い合わせ先

[2024年5月24日(金)~6月13日(木)、土日祝日を除く]

IDEC株式会社

06-6398-2550 受付時間/午前9時~午後5時15分

ライブ配信視聴不具合に関するお問い合わせ先

[2024年6月14日(金)]

Sharely株式会社

03-6683-7661 受付時間/午前9時~株主総会終了まで

CEO MESSAGE

株主の皆さまへ

**グローバルで抜本的な改革を推進することで、
高収益体質への変革を目指すとともに、
社会課題の解決に貢献する
製品・ソリューションを提供していきます。**



皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年3月期は、製造業の設備投資需要が好調に推移し、売上高、利益ともに過去最高を記録しましたが、2024年3月期はグローバルベースで在庫が増加したことなどから減収減益となりました。

しかし、ピンチの時ほど次の飛躍に向けた改革を推進するチャンスでもあります。「変革マインド」を全社員が共有し、全社で抜本的な改革を推進することで高収益体質へと変革していけるよう、IDECグループ一体となって取り組みを行っています。その中でも、グローバル思考への移行は、今後のIDECグループの事業拡大と発展にとって極めて重要と考えており、真のグローバル企業となるための組織運営と意識改革を加速しています。

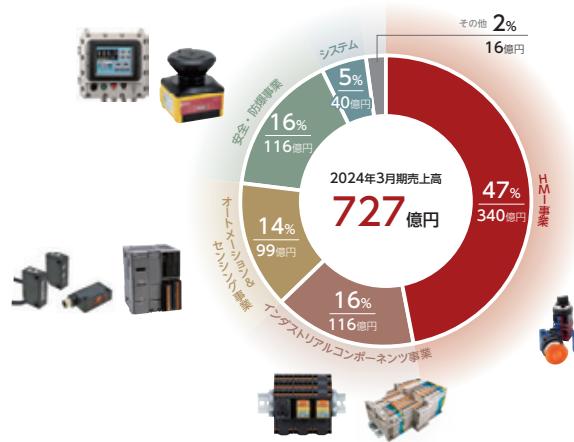
IDECグループは、「人と機械の最適環境を創造し、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングを実現すること」をパーパス(存在意義)と定義し、経営理念である『The IDEC Way』のもと、事業を通じた社会課題の解決に貢献することで、持続的な成長の実現を目指してまいります。

2024年5月24日

代表取締役会長兼社長

船木俊之

At a Glance



Our Business

人と機械をつなぐ

HMI (Human-Machine Interface) 分野のリーディングカンパニーとして、多様な製品やソリューションを提供することで、世界中の人々の安全・安心・ウェルビーイングの実現に貢献しています。



Basic Information

1945年に「和泉商会」として大阪で創業。

創業後まもなく、機械設備などに欠かせない高品質な開閉器を開発し、

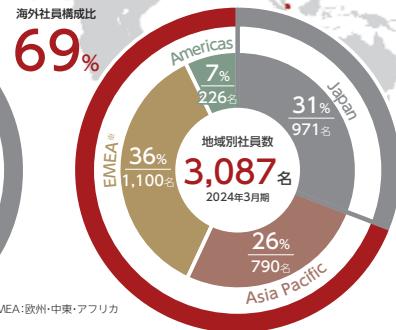
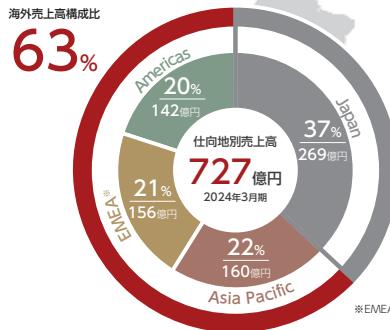
その後、制御機器の総合メーカーへと転換。

工場設備の自動化・効率化・安全確保に貢献する多様な製品開発により、人と機械の最適環境を創造しています。



Our Global Network

市場・業界ニーズにマッチした、最適なコンポーネント・ソリューションを提供するため、世界各地に開発・生産・販売拠点を展開しています。中期経営計画では、高い成長が見込める、中国やインド市場の強化を図ることで、グローバルでの拡大を推進しています。



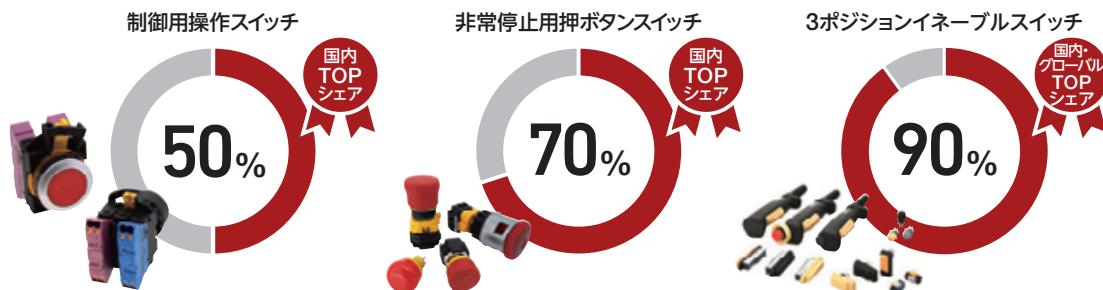
※EMEA: 欧州・中東・アフリカ

■ IDECの強み

01

多様な制御機器のラインアップ

さまざまな業界・お客さまのニーズに対応できるよう、制御機器の幅広い製品を10万機種以上ラインアップしています。また、人の命を守る製品であるため、国際規格や各国規格対応に加え、品質・安全面の高い要求にもお応えできる製品が求められていることから、長年のノウハウや信頼性をご評価いただき、各種製品で高いシェアを獲得しています。



2024年3月期実績（自社調べ）

02

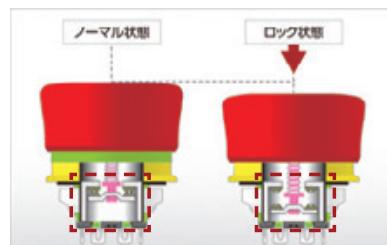
「安全DNA」をベースとした製品開発

創業間もない1950年に開発した開閉器に、蓋が閉じた状態でなければ電源がオンにならず、通常状態では蓋を開けられないようにすることで、感電のリスクから作業を守る二重化インターロック機構を採用し、ロングセラー製品となりました。この安全思想は脈々と受け継がれており、創業以来、安全DNAをベースとした製品づくりを行うことで、高品質な製品をご提供しています。

IDECが高いシェアを持つ非常停止用押ボタンスイッチは、非常時に機械を停止させて作業員の安全を守る製品ですが、国際安全規格に対応するだけでなく、IDEC独自の安全を極めた「セーフティポテンシャル構造」を採用した製品をラインアップしています。



SB形金属箱開閉器



セーフティポテンシャル構造

壊れた場合でもオフの状態(安全側)に移行しようとする構造

03

(左) 経済産業大臣政務官
長峯誠氏

(右) IDEC 株式会社
上席執行役員
藤田俊弘



産業標準化事業表彰式



(2024年3月期までの実績)

国際標準化活動の推進

国際規格に準拠した製品づくりだけでなく、1990年代からIEC (国際電気標準会議) やISO (国際標準化機構) の専門委員会に積極的に参画し、グローバル社会における、新たな技術開発に対応した国際安全規格づくりを提案、推進するなど、IDEC自身がルールを形成していく活動を積極的に行ってきました。IDECが国際規格を創成した3ポジションインネーブルスイッチは、国内外の主要なロボットメーカーにご採用いただき、グローバルで90%以上のシェアを保有していますが、近年のロボット需要の拡大とともに出荷台数も大幅に増加しています。

2022年には、20年以上の国際標準化活動の功績を評価され、上席執行役員の藤田俊弘が、産業標準化事業表彰の内閣総理大臣表彰を受賞しています。

04

M&Aや提携による
グローバルでの事業拡大

グローバルでの事業拡大に向けた取り組みとして、IDECグループの事業とシナジー効果の見込める、国内外のさまざまな企業とのM&Aやパートナーシップ契約の締結などを積極的に推進しています。特に、2017年にフランスのスイッチメーカーであるAPEM社をグループ化したことは、ここ数年の事業成長の大きな要因の一つになっています。



05 社会貢献力のある 製品・サービス

IDECグループの技術や製品は、工場をはじめとするものづくりの現場や、暮らしの身近なシーンにおける、さまざまな社会課題の解決に貢献し、ものづくりと暮らしの未来を支えています。



エッジスイッチ

LED照明

非常停止用
押ボタンスイッチ

工場内設備・生産ラインの 各種機械装置

工作機械、半導体製造装置など各種装置への搭載や、生産ラインの操作・制御装置として採用されることで、生産性、効率性、安全性向上に貢献。



セーフティコマンド

安全スイッチ

制御用操作スイッチ



AMR
(自律走行搬送ロボット)



センシング機器



オフィスビル

ビル管理、監視システム、エレベータなどをコントロールするために使用され、オフィスビルの利便性、安全性向上に貢献。



コントロールボックス

プログラマブル
表示器

スイッチング
パワーサプライ

タイマ

特殊車両

建設機械や農業機械などの操作部への搭載により、作業者の安全・安心をサポート。



小形スイッチ

ロッカースイッチ

ジョイスティック

駐車場

車の出入りを検知し、入出庫管理を行うメインシステムのソリューションをIDEC製品で実現。

マルチコース
ミリ波レーダセンサ



スマート
RFIDリーダ



プログラマブル表示器
一体型コントローラ



石油・化学プラント

可燃性物質が発生する危険場所でも使用できる製品群により、重篤な労働災害を防止。



防爆振動
センサ

防爆表示器ボックス

物流倉庫

物流が増加する現場で、荷物の自動搬送や自動仕分けなどを実現する機器により、作業の自動化を推進。



株主総会参考書類

第1号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)船木俊之、船木幹雄、山本卓二、船木崇雄、小林浩、大久保秀之、杉山真理子の7氏(全員)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、社外取締役3名を含む取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、取締役候補者の選任につきましては、過半数を社外取締役で構成する任意の指名委員会の審議を経ています。また、監査等委員会においても検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 取締役候補者小林浩氏、大久保秀之氏、杉山真理子氏は、いずれも社外取締役候補者であります。
3. 取締役候補者小林浩氏、大久保秀之氏、杉山真理子氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 取締役候補者大久保秀之氏が執行役を務めていた三菱電機株式会社、および取締役候補者杉山真理子氏が執行役員を務めていた株式会社セールスフォース・ジャパンと当社との間には取引関係がありますが、2023年度における取引規模はいずれも連結売上高の1%未満であり、その独立性に問題はございません。なお、取締役候補者小林浩氏が取締役を務めていた本田技研工業株式会社、および取締役候補者杉山真理子氏が代表取締役社長を務めている株式会社アイ・ラーニングと当社との間には取引関係はございません。
5. 取締役候補者小林浩氏、大久保秀之氏、杉山真理子氏は、現在当社の社外取締役であります。取締役役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって小林浩氏は5年、大久保秀之氏は3年、杉山真理子氏は2年となります。
6. 当社は取締役候補者小林浩氏、大久保秀之氏、杉山真理子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の規定する額としています。なお、原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することとなる、その職務の執行において損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約により填補することとしています。各候補者が選任された場合には各氏は当該保険契約の被保険者となります。また、次の更新時には同程度の内容での更新を予定しています。



1

ふ な き と し ゆ き
船木 俊之

1947年8月30日生

所有する当社の株式の数	取締役会出席率(2023年度)
209,339株	7/7(100%)

再任

期待する分野

企業経営・経営戦略	営業・販売
国際ビジネス	法務・リスク管理
業界の知見	サステナビリティ・ESG
研究開発・生産	

略歴(地位および担当)

1975年10月 IDEC CORPORATION Executive Vice President
 1985年7月 当社 取締役
 1990年12月 当社 常務取締役
 1994年6月 当社 専務取締役
 1997年6月 当社 代表取締役社長
 2000年4月 当社 代表執行役員(現任)
 2002年4月 IDEC CORPORATION Chairman, CEO(現任)
 2006年6月 当社 代表取締役会長兼社長(現任)
 2021年2月 当社 指名委員会委員長(現任)
 2022年10月 当社 報酬委員会委員長(現任)

取締役候補者とした理由

代表取締役会長兼社長を歴任しており、その豊富な経験と実績をもって当社グループの持続的な成長を牽引する現在の職務を担っていただくことが最適であると判断し、引き続き候補者といたしました。

重要な兼職の状況

IDEC CORPORATION Chairman, CEO



2

ふ な き み き お
船木 幹雄

1953年1月17日生

所有する当社の株式の数	取締役会出席率(2023年度)
119,977株	7/7(100%)

再任

期待する分野

企業経営・経営戦略	研究開発・生産
国際ビジネス	営業・販売
業界の知見	IT・DX

略歴(地位および担当)

1979年6月 IDEC CORPORATION 入社
 1991年6月 IDEC CORPORATION Vice President
 1993年4月 当社 入社
 1997年6月 当社 取締役
 1999年4月 当社 執行役員IT担当
 2002年4月 IDEC CORPORATION President, COO(現任)
 2003年5月 当社 専務取締役
 2003年5月 当社 専務執行役員(現任)
 2006年6月 当社 代表取締役専務(現任)

取締役候補者とした理由

長年にわたり国内外での当社グループの経営に携わり、豊富な経験と実績を有しています。これらの知見が、当社グループの持続的な成長に繋がると判断し、引き続き候補者といたしました。

重要な兼職の状況

IDEC CORPORATION President, COO



3

やまもと たくじ

山本 卓二

1949年11月26日生

所有する当社の株式の数

8,943株

取締役会出席率(2023年度)

7/7(100%)

再任

期待する分野

企業経営・経営戦略	営業・販売
国際ビジネス	財務・会計
業界の知見	人事・人材開発
研究開発・生産	

略歴(地位および担当)

- 1995年 9月 OMRON MANAGEMENT CENTER OF EUROPE 副社長
- 2001年 6月 オムロン株式会社 執行役員
- 2003年 4月 同社 コントロール機器 統轄事業部統轄事業部長
- 2005年 6月 同社 執行役員常務
- 2009年 4月 OMRON MANAGEMENT CENTER OF AMERICA, INC. CEO
- 2015年 6月 当社 取締役
- 2019年10月 当社 常務取締役 経営・事業戦略担当
- 2023年 4月 当社 取締役常務執行役員 経営管理担当(現任)

取締役候補者とした理由

制御機器業界において長年にわたり海外事業の立ち上げ、事業戦略の立案・遂行を中心に携わっており、豊富な経験と実績を有しています。これらの知見が、当社の持続的な成長に繋がると判断し、引き続き候補者としていたしました。

重要な兼職の状況

該当事項はありません。



4

ふなき たかお

船木 崇雄

1975年10月19日生

所有する当社の株式の数

44,954株

取締役会出席率(2023年度)

6/6(100%)

(2023年6月16日就任後)

再任

期待する分野

国際ビジネス	営業・販売
業界の知見	IT・DX
研究開発・生産	サステナビリティ・ESG

略歴(地位および担当)

- 1996年 4月 IDEC CORPORATION 入社
- 2013年 6月 当社 入社
- 2015年 4月 当社 セールス・マーケティング本部 海外事業推進室 室長
- 2016年 4月 当社 セールス・マーケティング本部 グローバル戦略室 室長
IDEC Elektrotechnik GmbH Chairman
- 2017年 4月 IDEC CORPORATION Director(現任)
- 2022年 1月 APEM, Inc. President(現任)
- 2022年 4月 当社 執行役員 USビジネス担当
- 2023年 4月 当社 常務執行役員 生産・北米事業担当
- 2023年 6月 当社 取締役上席執行役員 生産・購買SCM・北米事業担当
- 2024年 4月 当社 取締役上席執行役員 生産・SCM・北米事業担当(現任)

取締役候補者とした理由

当社グループにおけるグローバルマーケティング戦略に基づくデジタルマーケティング整備の推進、海外を中心とした地域事業戦略の立案、実施に携わり豊富な経験を有しています。これらの知見が今後の当社グループの持続的な事業拡大に繋がると判断し、引き続き候補者としていたしました。

重要な兼職の状況

IDEC CORPORATION Director
APEM, Inc. President



5

こばやし ひろし
小林 浩

1954年11月12日生

所有する当社の株式の数

4,983株

取締役会出席率(2023年度)

7/7(100%)

再任 社外 独立

略歴(地位および担当)

- 2003年4月 ホンダモーターヨーロッパ・リミテッド 取締役副社長
 2003年6月 本田技研工業株式会社 取締役
 2004年4月 ホンダカナダ・インコーポレーテッド 取締役社長
 2005年6月 本田技研工業株式会社 執行役員
 2009年6月 同社 取締役
 2011年4月 同社 常務執行役員
 アジア大洋州本部本部長
 アジアホンダモーターカンパニー・リミテッド 取締役社長
 ホンダオートモビル(タイランド)カンパニー・リミテッド 取締役社長
 2019年6月 当社 取締役(現任)
 2021年2月 当社 指名委員会委員(現任)
 2022年10月 当社 報酬委員会委員(現任)

期待する分野

- 企業経営・経営戦略 営業・販売
 国際ビジネス 人事・人材開発

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

企業経営や自動車業界において長年にわたり国内外の事業に携わっており、その豊富な知識と経験に基づき、当社とは利害関係のない独立的な立場からの監督とともに、任意の委員会においても、的確かつ有意義な助言をいただいております。引き続き候補者としていたしました。選任後もこれらの役割を果たすことを期待しています。

重要な兼職の状況

該当事項はありません。



6

おおくぼ ひでゆき
大久保 秀之

1954年10月29日生

所有する当社の株式の数

3,494株

取締役会出席率(2023年度)

7/7(100%)

再任 社外 独立

略歴(地位および担当)

- 2010年4月 三菱電機株式会社 FAシステム事業本部副事業本部長
 2012年4月 同社 常務執行役、FAシステム事業担当
 2014年4月 同社 代表執行役、専務執行役、輸出管理・FAシステム事業担当
 2015年4月 同社 代表執行役、専務執行役、輸出管理・生産システム担当
 2016年4月 同社 代表執行役、執行役副社長、輸出管理・生産システム担当
 2017年4月 同社 常任顧問
 2018年6月 同社 シニアアドバイザー
 2021年6月 当社 取締役(現任)
 2022年10月 当社 報酬委員会委員(現任)

期待する分野

- 企業経営・経営戦略 研究開発・生産
 業界の知見 人事・人材開発

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

長年にわたり企業経営およびファクトリーオートメーション事業に携わっており、その豊富な知識と経験に基づき、当社とは利害関係のない独立的な立場からの監督とともに、任意の委員会においても、的確かつ有意義な助言をいただいております。引き続き候補者としていたしました。選任後もこれらの役割を果たすことを期待しています。

重要な兼職の状況

該当事項はありません。



7

すぎやま まりこ
杉山 真理子

1964年5月28日生

期待する分野



国際ビジネス



人事・人材開発



営業・販売



IT・DX

所有する当社の株式の数

1,043株

取締役会出席率(2023年度)

7/7(100%)

再任 社外 独立

略歴(地位および担当)

- 1987年 4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社
- 1994年 3月 日本オラクル株式会社 入社
- 2010年 7月 SAS Institute Japan 入社
- 2012年 2月 株式会社セールスフォース・ドットコム
(現株式会社セールスフォース・ジャパン) 入社
- 2018年 8月 同社 執行役員
- 2022年 2月 株式会社エーラーワン 代表取締役
- 2022年 6月 当社 取締役(現任)
- 2024年 1月 株式会社アイ・ラーニング 代表取締役社長(現任)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

IT業界において長年にわたり幅広く事業に携わり、豊富な経験と実績を有しています。これらの知見に基づき、当社のIT戦略、DX戦略を中心に、当社とは利害関係のない独立的な立場からの監督、有意義な助言をいただいております。引き続き候補者といたしました。選任後もこれらの役割を果たすことを期待しています。

重要な兼職の状況

株式会社アイ・ラーニング 代表取締役社長

第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役姫岩康雄、金井美智子、中島恵理の3氏(全員)は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名(いずれも社外取締役)の選任をお願いしたいと存じます。

なお、監査等委員である取締役候補者の選任につきましては、過半数を社外取締役で構成する任意の指名委員会の審議を経ています。また、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ています。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 監査等委員である取締役候補者姫岩康雄氏、金井美智子氏、中島恵理氏は、いずれも社外取締役候補者であります。
3. 監査等委員である取締役候補者姫岩康雄氏、金井美智子氏、中島恵理氏は、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 監査等委員である取締役候補者姫岩康雄氏、金井美智子氏、中島恵理氏は、現在当社の社外取締役であります。取締役にな就任してからの年数は、本総会終結の時をもって姫岩康雄氏は4年、金井美智子氏は8年、中島恵理氏は2年となります。
5. 当社は監査等委員である取締役候補者姫岩康雄氏、金井美智子氏、中島恵理氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令の規定する額としています。なお、原案どおり選任された場合、当該契約を継続する予定であります。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することとなる、その職務の執行において損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約により填補することとしています。各候補者が選任された場合には各氏は当該保険契約の被保険者となります。また、次回の更新時には同程度の内容での更新を予定しています。



1

ひめいわ やすお
姫岩 康雄

1953年11月5日生

再任 社外 独立

期待する分野

国際ビジネス

財務・会計

業界の知見

法務・リスク管理

所有する当社の株式の数

1,782株

取締役会出席率(2023年度)

7/7(100%)

監査等委員会出席率(2023年度)

9/9(100%)

略歴(地位および担当)

1983年8月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現KPMG)入所
1990年8月 日本公認会計士登録
1994年8月 KPMGプロジェクトジャパン 欧州担当ディレクター
1996年1月 センチュリー監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)社員
2001年2月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)代表社員
2003年9月 あずさ監査法人 パートナー
2009年7月 あずさ監査法人 大阪GJP(グローバル ジャパニーズ プラクティス) 室長
2015年5月 有限責任 あずさ監査法人 全国社員会議長
2016年6月 姫岩公認会計士事務所 所長(現任)
2020年6月 当社 取締役(監査等委員)
2021年2月 当社 指名委員会委員(現任)
2021年6月 当社 取締役(常勤監査等委員)(現任)
2022年10月 当社 報酬委員会委員(現任)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

公認会計士として高度な専門的知識と識見をもって、財務および会計的視点から当社の監査体制の強化に寄与いただくとともに、任意の委員会においても的確かつ有意義な助言をいただいております。独立性についても公正、中立な立場を有していると判断し、引き続き候補者としていたしました。選任後もこれらの役割を果たすことを期待しています。

重要な兼職の状況

公認会計士(姫岩公認会計士事務所 所長)
タカラバイオ株式会社 社外監査役
シャープ株式会社 社外取締役(監査等委員)



2

かない みちこ
金井 美智子

1955年6月16日生

再任 社外 独立

期待する分野

国際ビジネス

サステナビリティ・ESG

法務・リスク管理

所有する当社の株式の数

10,697株

取締役会出席率(2023年度)

6/7(86%)

監査等委員会出席率(2023年度)

9/9(100%)

略歴(地位および担当)

1990年4月 大阪弁護士会 登録
大江橋法律事務所(現弁護士法人大江橋法律事務所)入所
1998年4月 同所 パートナー
2002年8月 弁護士法人大江橋法律事務所 社員(現任)
2016年6月 当社 取締役
2018年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)
2021年2月 当社 指名委員会委員(現任)
2022年10月 当社 報酬委員会委員(現任)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

弁護士として企業法務に関する高度な専門的知識と識見から、法律に関する当社の監査体制の強化に寄与いただくとともに、任意の委員会においても的確かつ有意義な助言をいただいております。独立性についても公正、中立な立場を有していると判断し、引き続き候補者としていたしました。選任後もこれらの役割を果たすことを期待しています。

重要な兼職の状況

弁護士(弁護士法人大江橋法律事務所 社員)
コンドーテック株式会社 社外取締役
アズワン株式会社 社外取締役(監査等委員)



3 なかじま えり 中島 恵理

1972年9月2日生

所有する当社の株式の数	取締役会出席率(2023年度)	監査等委員会出席率(2023年度)
695株	7/7(100%)	9/9(100%)

再任
社外
独立

期待する分野

人事・人材開発

サステナビリティ・ESG

略歴(地位および担当)

- 1995年4月 環境庁 入庁
- 2013年4月 環境省自然環境局総務課 課長補佐
- 2015年4月 長野県副知事
- 2020年8月 環境省地球環境局脱炭素化 イノベーション研究調査室長
- 2021年12月 信州大学経法学部 特任教授
- 2022年6月 当社 取締役(監査等委員)(現任)
- 2023年4月 同志社大学政策学部 教授(現任)

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

主に地球温暖化対策などの環境行政や女性活躍推進の分野に幅広く携わってきた豊富な経験に基づく識見から、環境等のサステナビリティや女性活躍推進等のダイバーシティに関する事項を中心に監督、助言等をいただいております。独立性についても公正、中立な立場を有していると判断し、引き続き候補者といたしました。選任後もこれらの役割を果たすことを期待しています。

重要な兼職の状況

同志社大学政策学部 教授
株式会社コアコンセプト・テクノロジー 社外取締役(監査等委員)

[ご参考] 社外取締役の独立性についての考え方

当社では積極的に社外取締役を任用しており、その際には高度な専門的知識を有する方、経営および業務執行に関する豊富な経験と高い見識のある方を選任しております。また、社外取締役が以下のいずれにも該当する場合、独立性を有するものと考えております。

- ① 当社(当社グループ会社含む、以下同じ)の業務執行者ではないこと。
- ② 当社を主要な取引先とする者またはその業務執行者ではないこと。
- ③ 当社の主要な取引先またはその業務執行者ではないこと。
- ④ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(それらが法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者)ではないこと。
- ⑤ 当社から一定額以上の寄付または助成を受けている者ではないこと。
- ⑥ 当社の大株主、またはその業務執行者ではないこと。
- ⑦ 取締役に選任される前の5年間に上記①から⑥に該当していないこと。
- ⑧ 上記①から⑥のいずれかに該当する者の配偶者または二親等以内の親族ではないこと。

ご参考 第1号議案および第2号議案が承認されたのちの経営体制(予定)

取締役 に期待するスキルマトリックス (□ は期待する分野・役割、■ は特に期待する分野・役割を指します)

	氏名	出席率(2023年度)			企業経営 経営戦略	国際ビジネス	業界の知見	研究開発 生産	営業 販売	財務 会計	法務 リスク管理	人事 人材開発	IT DX	サステナビリティ ESG
		取締役会	指名委員会	報酬委員会										
取締役	代表取締役 会長兼社長	7/7 (100%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)	■	■	■	□	□		□			□
	代表取締役 専務執行役員	7/7 (100%)			■	■	■	□	□				□	
	取締役 常務執行役員	7/7 (100%)			■	■	■	□	□	□		□		
	取締役 上席執行役員	6/6 (100%)				■	□	□	■				■	□
	社外 独立	小林 浩	7/7 (100%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)	□	■		■			□		
	社外 独立	大久保 秀之	7/7 (100%)		3/4 (75%)	■		■	■				□	
	社外 独立	杉山 真理子	7/7 (100%)				□		□			□	■	
監査等委員 取締役	社外 独立	姫岩 康雄	7/7 (100%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)		□			■	□			
	社外 独立	金井 美智子	6/7 (86%)	3/3 (100%)	4/4 (100%)		□				■			□
	社外 独立	中島 恵理	7/7 (100%)									□		■

🏢 企業経営・経営戦略

企業において、(代表)取締役、執行役員等の立場で経営に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

🏢 財務・会計

公認会計士、税理士または企業での経理・財務部門等において財務・会計に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

🌐 国際ビジネス

企業での国際事業、または弁護士・公認会計士等の専門家として国際ビジネスに係る案件に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

🏢 法務・リスク管理

弁護士または企業での法務担当部門等において企業法務・リスク管理に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

🏢 業界の知見

制御機器業界、産業機器業界、FA業界等のIDECグループが関わる業界に関して、相当程度の知見を有している。

🏢 人事・人材開発

企業での組織開発、人材育成等の企業人事に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

🏢 研究開発・生産

企業での開発・生産部門において開発・生産に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

🏢 IT・DX

IT、デジタル分野において相当程度の知見を有している。

🏢 営業・販売

企業での営業部門において営業・販売に携わった経験があり、相当程度の知見を有している。

🏢 サステナビリティ・ESG

サステナビリティ、ESGに関して相当程度の知見を有している。

ガバナンス



実効性のあるガバナンスを目指して

株主さまをはじめとするステークホルダーに対して、経営の透明性と実効性を確保するために、ガバナンス体制のさらなる強化を推進します。

関連するマテリアリティ

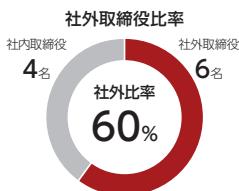


企業基盤

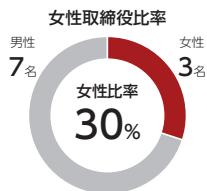
- 社会から信頼される企業となるための、ガバナンス、コンプライアンスのさらなる強化

IDECにおけるガバナンスの特長

1 社外取締役比率が過半数、かつ全社外取締役が独立役員



2 女性取締役比率が30%

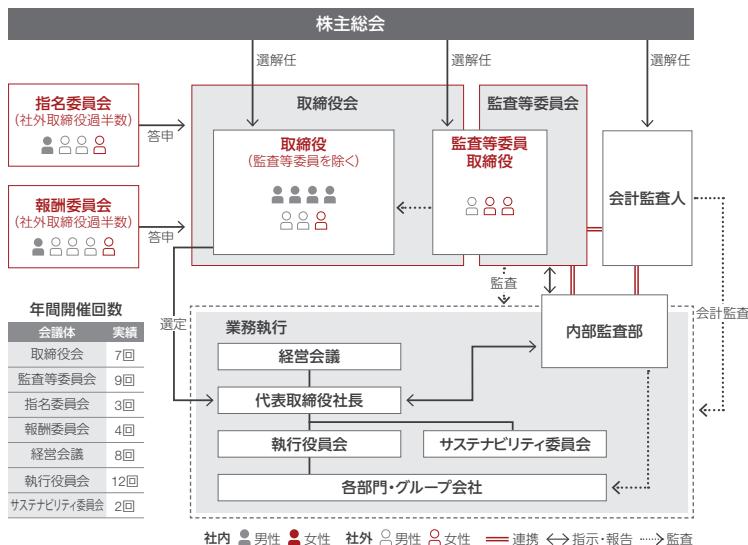


3 取締役会実効性評価を2016年3月期より継続実施

4 「社外役員交流会」など社外取締役の積極的な活動

ガバナンスの進化

経営の業務執行機能と監督機能の分離を図り、効率的な経営を目指すとともに、早くから社外取締役を積極的に任用してきました。ガバナンスに対する考え方や運営方針を周知するため、2016年にIDECコーポレートガバナンス・ポリシーを制定。また2018年6月に監査等委員会設置会社へ移行しています。2021年には任意の指名委員会、2022年には報酬委員会を設置しました。社外取締役の比率は2016年から過半数を確保しており、現在では、取締役会は社内外、男性・女性、さまざまな専門性やバックグラウンドを持った、多様な取締役で構成されています。



■ 実効性評価の取り組み

取締役会の実効性向上のため、2016年3月期から毎年、代表取締役社長を除く全ての取締役を対象としたアンケート方式で評価を実施しています。2022年3月期からは第三者機関によるアンケートと結果分析を行っており、評価結果を取締役に報告し課題を共有したうえで、改善の取り組みを継続的に進めています。2024年3月期の実効性評価では、ESG取り組み強化、報酬制度や後継者計画などの項目において、2023年3月期から評価が向上し、全体としてもおおむね肯定的な評価を得られ、取締役会は実効性を持って機能していると評価されました。また評価結果より以下のような課題について認識し、改善に向けた取り組みを推進しています。

2024年3月期	
課題	取り組み内容(計画)
資料提供時期・審議時間の確保	■資料提供の早期化、審議時間を確保するための議案設定、取締役会のタイムマネジメント
資本効率を踏まえた事業見直し	■中期経営計画の進捗報告の中で、資本効率に関する分析と対応について議論の場を設定
ダイバーシティ推進 ESG取り組み強化・関与	■ダイバーシティ・ESGの取り組み継続 ■取締役会の中での議論の場を設定
DX化の議論	■ERPシステム導入などDX化を踏まえた戦略の議論の場を設定
株主・投資家との対話を踏まえた議論の実施	■決算説明会、SR・IR活動を取締役に報告 ■取締役会での議論の場を設定
報酬制度の運用定着化	■報酬委員会を通した新報酬制度の運用定着化
後継者計画の運用	■トップマネジメントの後継者計画の更新 ■育成プログラムの推進
委員会運営	■各委員会の資料、実施状況を取締役に報告

第3号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くこととなる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、選任につきましては、過半数を社外取締役で構成する任意の指名委員会の審議を経ていきます。また、本議案につきましては、あらかじめ監査等委員会の同意を得ています。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

	いよまさもとはる 伊與政 元治
	1958年11月17日生
	所有する当社の株式の数 0株
社外 独立	

略歴(地位および担当)

- 1985年4月 ピート・マーウィック・ミッチェル会計士事務所(現KPMG)入所
- 1993年8月 日本公認会計士登録
- 2009年5月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人) 代表社員
- 2021年7月 伊與政元治公認会計士事務所 所長(現任)
- 2022年3月 株式会社フジ医療器社外取締役(監査等委員)(現任)

選任理由および期待される役割の概要

公認会計士として長年にわたる豊富な知識と経験をもって、財務および会計的視点から当社の監査体制の強化に寄与いただけるとともに、独立性についても公正、中立な立場を有していると判断し、候補者といたしました。監査等委員である取締役に就任した場合、これらの役割を果たすことを期待しています。

重要な兼職の状況

公認会計士(伊與政元治公認会計士事務所 所長)

- (注) 1. 伊與政元治氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 伊與政元治氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 伊與政元治氏は、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく独立性を有していると判断しており、監査等委員である取締役に就任した場合、株式会社東京証券取引所が定める独立役員に指定する予定であります。
4. 伊與政元治氏が監査等委員である取締役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の規定する額といたします。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当社取締役を含む被保険者が負担することとなる、その職務の執行において損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約により填補することとしています。伊與政元治氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏は当該保険契約の被保険者となります。

第4号議案 ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を 当社取締役会へ委任する件

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社従業員ならびに当社子会社の取締役および従業員（以下「従業員等」といいます。）に対して、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

1. 株主以外の者に対して特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者を募集する理由

従業員等の意欲や士気を高め、当社グループ業績の向上や国際競争力の増大に資することを目的として、以下の要領により金銭の払込みを要することなく新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 株主総会決議による委任に基づき募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

3,000個

3. 新株予約権の払込金額

無償とする。（本件新株予約権につき金銭の払込みを要しない。）

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の割当を受ける者

従業員等とする。

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式300,000株を総株数の上限とし、本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式の数は100株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。

1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の新株予約権割当日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く。）における終値平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。

ただし、その金額が新株予約権割当日の終値（取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、新株予約権割当日の終値とする。

なお、新株予約権割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(4) 新株予約権の権利行使期間

2026年7月1日から2028年6月30日までとする。

(5) 新株予約権の行使の条件

- ① 権利行使時においても、当社ならびに当社子会社の取締役、執行役員および従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでない。
- ② その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

残額は資本準備金に組み入れるものとする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(8) 新株予約権の取得事由

- ① 当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認された場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、当社は、当社取締役会において別途決定する日において、無償で新株予約権を取得することができる。

(9) 組織再編行為の際の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以下「組織再編行為」といいます。）をする場合において、組織再編行為の効力発生時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」といいます。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- ① 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- ② 新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（2）に準じて決定する。
- ③ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整される行使価額に上記②に従って決定される株式の数を乗じて得られる金額とする。
- ④ 新株予約権を行使することができる期間
残存新株予約権の権利行使期間と同じとする。
- ⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限
各新株予約権を譲渡するときは、再編対象会社の承認を要するものとする。
- ⑥ その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

(10) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

以 上

事業報告 第77期

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項 27

2 会社の株式に関する事項 40

 会社の新株予約権等に関する事項

3 会社役員に関する事項 41

 会計監査人に関する事項

 業務の適正を確保するための
体制整備および当該体制の
運用状況に関する事項

 会社の支配に関する基本方針

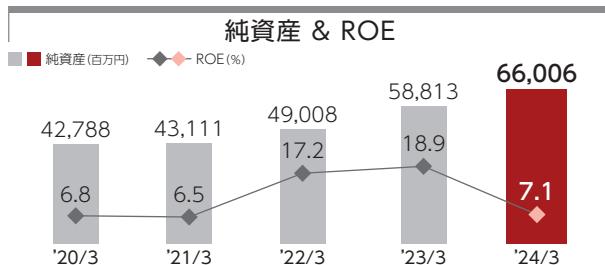
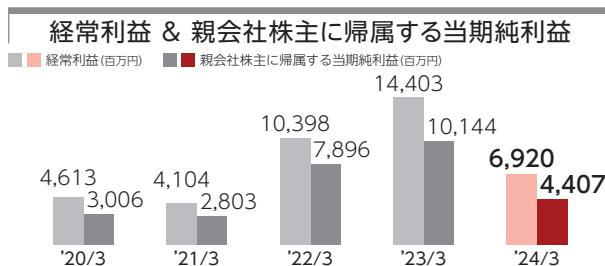
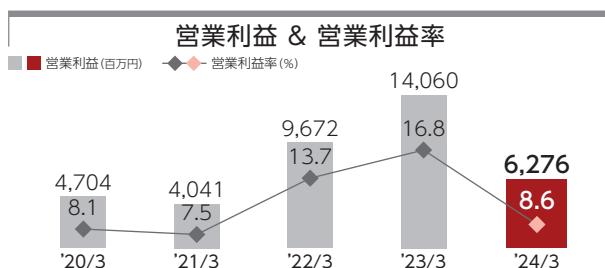
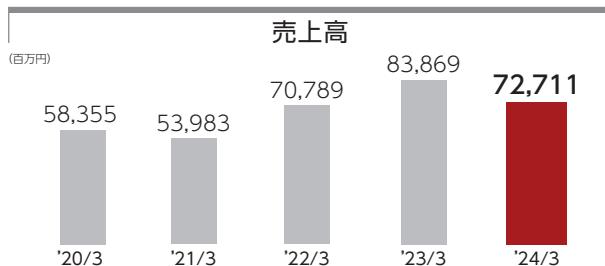
 剰余金の配当等の決定に関する方針

 このマークの事項は法令および当社定款の規定に
基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに交付
する書面には記載していません。

(注) 本事業報告中の記載金額および株式数は、表示単位未満を
切り捨て、比率につきましては表示単位未満の端数を四捨
五入して、それぞれ表示しています。

1 企業集団の現況に関する事項

1 財産および損益の状況の推移



2 事業の経過および成果

売上高

727億11百万円前期比 **13.3%減**

営業利益

62億76百万円前期比 **55.4%減**

経常利益

69億20百万円前期比 **51.9%減**

親会社株主に帰属する当期純利益

44億07百万円前期比 **56.6%減**

当連結会計年度においては、日本は世界的な需要の低迷を背景に輸出は伸び悩んでおり、緩やかな回復が続くなかにも弱さがみられる状況にあります。欧米地域は、巣ごもり消費の終息を受けた世界的な需要の減速や金融引き締め政策などを背景に受注環境は厳しさを増し、中国においても受注環境が悪化するなど、不透明な状況で推移しました。当社グループにおいては、中期経営計画の目標達成に向け、新製品などを活用したソリューション展開のさらなる強化の推進や、グローバルでの最適な生産活動実現に向けた改革などの活動に取り組んできました。

その結果、当社グループの国内売上高は、客先における輸出需要の低迷などの影響により、269億7百万円(前期比22.1%減)となりました。海外売上高は、欧州市場では制御用操作スイッチなど主力の

HMI事業が堅調に推移し、円安の影響もあり売上高は増加しましたが、特に中国市場を中心とした景気減速の影響によりインダストリアルコンポーネツ事業や安全・防爆事業を中心に売上が減少した結果、458億4百万円(前期比7.2%減)となり、当連結会計年度の連結売上高は727億1千1百万円(前期比13.3%減)となりました。

利益面においては、営業利益は前期に比べ、円安による販売費及び一般管理費の増加や減収の影響による利益減により、62億7千6百万円(前期比55.4%減)となりました。経常利益は、円安により為替差益が増加したものの、デリバティブ評価損が増加したことにより、69億2千万円(前期比51.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は44億7百万円(前期比56.6%減)となりました。

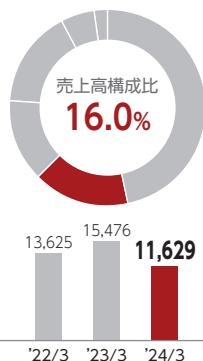
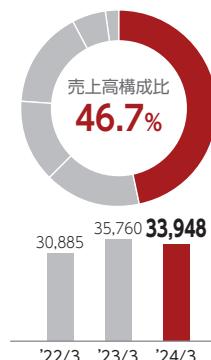


HMI事業

HMI (Human Machine Interface:人と機械が触れ合う環境)の核となる、「制御用操作スイッチ」や「ジョイスティック」、「表示灯」、「プログラマブル表示器」などの製品群です。

売上高 **33,948** 百万円 前期比 **5.1%**減

主力のスイッチにおいて日本、米州、アジア・パシフィックにおける流通在庫調整、および半導体関連・工作機械などの主要産業の需要が減少した結果、売上高は減少しました。

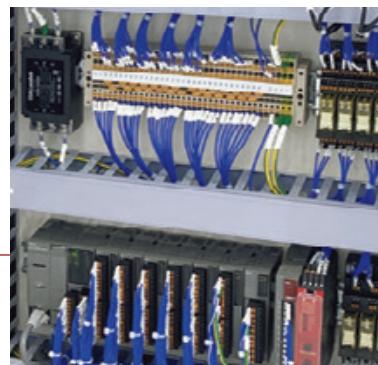


インダストリアルコンポーネンツ事業

機械や生産ラインなどを制御・操作するための制御盤の中に組み込み、機械・装置の制御部分の基礎として使用される、「スイッチング電源」や「端子台」、「制御用リレー/ソケット」、「サーキットプロテクタ」などの製品群です。

売上高 **11,629** 百万円 前期比 **24.9%**減

主力市場であるアジア・パシフィックにおいて、特に中国市場を中心とした景気減速の影響により制御用リレーの売上が減少した結果、売上高は減少しました。

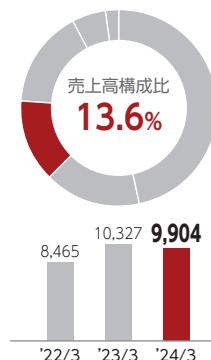


オートメーション&センシング事業

産業現場や暮らしのさまざまなシーンにおける機器の自動化に貢献する各種製品、機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、リテールや物流分野などさまざまな分野で活用されている「自動認識機器」などの製品群です。

売上高 **9,904** 百万円 前期比 **4.1%**減

中国市場での景気減速の影響や、堅調に推移していた米国のプログラマブルコントローラが減速したことにより、売上高は減少しました。



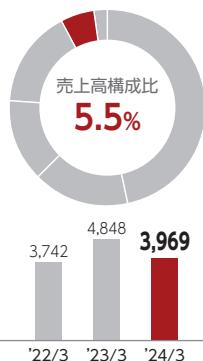


安全・防爆事業

産業現場の安全を守る「非常停止用押ボタンスイッチ」や「安全スイッチ」、「イネーブルスイッチ」といった「安全関連機器」に加え、石油・化学プラントなど、爆発性のガスが存在する現場での事故を未然に防ぐ「防爆関連機器」などの製品群です。

売上高 **11,647** 百万円 前期比 **28.5%**減

中国市場を中心とした景気減速の影響により、半導体関連・工作機械などの主要産業の需要が減少し、安全関連機器の売上高が減少しました。

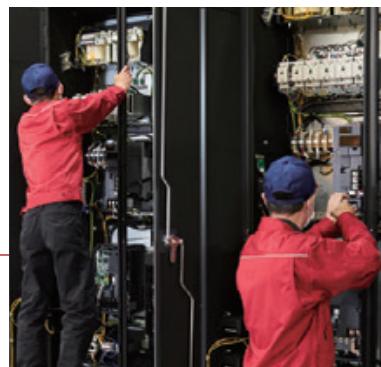


システム

顧客ニーズに合わせてIDECの製品をシステム化して提供する「各種システム」、安全関連機器・安全技術を組み合わせて最適なシステムを構築する「協働ロボットシステムソリューション」などの製品群です。

売上高 **3,969** 百万円 前期比 **18.1%**減

アジア・パシフィックにおいて、半導体製造設備・物流関連設備等の制御盤の売上高が減少しました。



その他

メガソーラーや太陽光発電用電力マネジメントシステムをはじめとする「再生可能エネルギー事業」や、幅広い分野での応用研究が進んでいる「ウルトラファインバブル（微細気泡）発生装置」などの事業や製品群です。

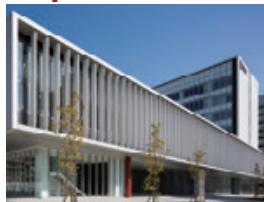
売上高 **1,612** 百万円 前期比 **37.3%**増

日本における、その他システム関連製品の需要が増加した結果、売上高が増加しました。



3 当社の主要な拠点と重要な子会社の状況

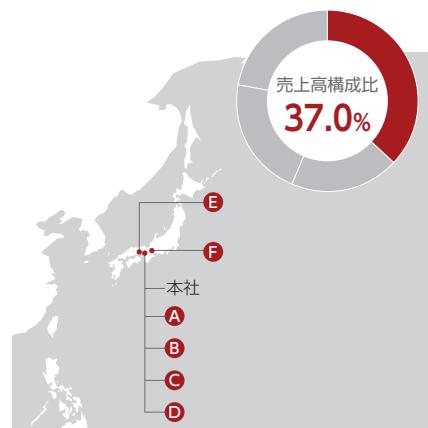
Japan



売上高

26,907百万円
前期比 **22.1%減**

物価上昇や海外経済減速による下振れ懸念、半導体関連・ロボットなどの主要産業での足踏み感や流通在庫調整局面の影響もあり、売上高は減少しました。



当社の主要な拠点 (2024年3月31日現在)

所在地	名称
大阪府	本社、技術研究センター
東京都	木場事業所
兵庫県	滝野・福崎・尼崎・竜野事業所(各工場)、竜野物流センター
京都府	京都事業所

重要な子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
A IDECセールスサポート株式会社	大阪府	100百万円	100%	制御機器の販売・販売支援
B IDECシステムズ&コントロールズ株式会社	大阪府	170百万円	100%	太陽光発電システム・エネルギーソリューションの提供
C IDEC AUTO-ID SOLUTIONS株式会社	大阪府	300百万円	100%	自動認識機器の販売
D IDEC ALPS Technologies株式会社	大阪府	100百万円	51%	制御機器の開発・製造・販売
E IDECロジスティクスサービス株式会社	兵庫県	10百万円	100%	制御機器の艀装組立・物流業務受託
F IDECファクトリーソリューションズ株式会社	愛知県	33百万円	100%	制御用周辺機器・制御盤関連機器の製造・販売

Americas



売上高

14,158百万円
前期比 **9.7%減**

需要の低迷により、代理店ならびに客先における在庫の調整局面の影響などにより、売上高は減少しました。



重要な子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
G IDEC CORPORATION	米国	4,800千米ドル	100%	制御機器の販売
H A P E M, I n c.	米国	22,800千米ドル	100%(100%)	制御機器の開発・製造・販売

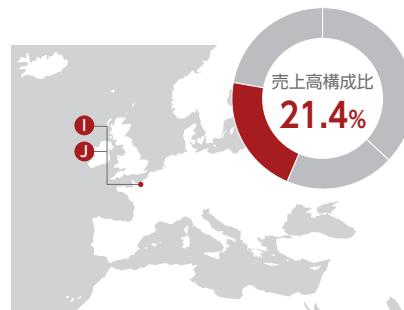
(注) 出資比率の()内は、間接所有比率(内数)であります。

EMEA (欧州、中東、アフリカ)



売上高
15,589百万円 前期比 **15.8%増**

物価上昇や地政学リスクの影響はあるものの、制御用操作スイッチなど主力のHMI事業の売上が増加したことや、円安に伴い円換算での売上高が増加したこともあり、売上高は増加しました。



重要な子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
① MMI Technologies SAS	フランス	41,110千ユーロ	100%	持株会社
① A P E M S A S	フランス	10,222千ユーロ	100%(100%)	制御機器の開発・製造・販売

Asia Pacific



売上高
16,056百万円 前期比 **20.6%減**

中国経済や東南アジア地域における景気減速の影響などにより、売上高は減少しました。



重要な子会社

会社名	所在地	資本金	出資比率	主要な事業内容
① 蘇州和泉電気有限公司	中国	10,730千米ドル	100%(14%)	制御機器・部品の製造・販売
① 愛徳克電気貿易(上海)有限公司	中国	300千米ドル	100%(100%)	制御機器の販売
① 愛徳克電子科技(上海)有限公司	中国	2,000千人民元	100%(100%)	電子製品用ソフトウェア・回路の設計開発
① IDEC HONG KONG CO., LTD.	香港	5,000千香港ドル	100%	持株会社
① IDEC IZUMI (H.K.) CO., LTD.	香港	22,300千香港ドル	100%(70%)	制御機器の販売
① 台湾愛徳克股份有限公司	台湾	60,000千台湾ドル	100%	制御機器・部品の製造・販売
① 台湾和泉電気股份有限公司	台湾	15,000千台湾ドル	100%	制御機器の販売
① IDEC ASIA (THAILAND) CO., LTD.	タイ	250,000千バーツ	100%	制御機器・部品の製造・販売
① IDEC IZUMI ASIA PTE LTD.	シンガポール	1,000千シンガポールドル	100%	制御機器の販売
① IDEC CONTROLS INDIA PRIVATE LIMITED	インド	15,000千インドルピー	100%(75%)	制御機器の販売

4 対処すべき課題

長期ビジョン

市場環境が大きく変化している中で、気候変動をはじめとする地球規模のさまざまな社会課題に対応していくことは、グローバル企業として必要不可欠となっています。多様な社会課題を解決し、日々変化するお客様のニーズにお応えするとともに、IDECグループが持続的な成長を実現するため、2050年のありたい姿を想定し、そこからバックキャストして2030年のビジョンを策定しました。また、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、サステナビリティ対応にも注力していますが、2050年にIDECグループとして「カーボンニュートラル」を実現するための取り組みや、グローバルでの成長拡大に向けた人的資本の強化にも今後さらに力を入れていきます。

生産性向上
制御技術を活用した生産性向上

安全・安心・ウェルビーイング
安全・安心および健康で豊かな生活の追求・実現

気候変動
気候変動への対応

企業基盤
価値創造を促進する経営構造の整備、人権の尊重、組織風土の醸成および人材の育成

メガトレンド



デジタル化・
自動化の進展



人口動態の変化

2050年のありたい姿
**Pioneer the new norm
for a safer and sustainable world.**

ものづくりの未来と新たな可能性を創造し、明日の「当たり前」となる、新しいスタンダードの開拓者になることで、全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現を目指します。

マテリアリティ

2030年のビジョン

安全やHMIを融合した製品・サービスを社会に提供することで、HMI-X (Human-Machine Interface Transformation) をリードし、多様なステークホルダーのウェルビーイング実現に貢献します。



地政学的変化



気候変動



ダイバーシティの
進展

中期経営計画

**PASSION
FOR YOUR SUCCESS**

4つの基本戦略

成長戦略の推進

収益性の向上

経営基盤の強化

ESGの取り組み強化

Back cast

マテリアリティ

2050年のありたい姿、2030年のビジョンを策定したことに伴い、マテリアリティ（重点課題）についても見直しを行うとともに、「企業基盤」として人権の尊重を新たに追加しました。



サステナビリティ推進体制

IDECグループのサステナビリティ活動方針を策定する機関として、サステナビリティ委員会を設置しています。委員長は代表取締役社長とし、サステナビリティ委員会傘下には、ESGに、私たちの強みである「安全」、「品質」を加えた「ESG+Sa+Q」の5つの分野の専門委員会を設けています。

各専門委員会の委員長は執行役員とし、専門知識や経験を持ったメンバーで構成され、それぞれのテーマに即した施策に取り組んでいます。サステナビリティ委員会は年2回開催しており、議論した重要事項については、経営会議や取締役会に報告され、監督される体制となっています。



■ グローバル製品戦略

注力業界にターゲットを絞った市場戦略

IDECグループの製品はさまざまな業界で使われていますが、8つを注力業界としておりその中でも、グローバルで成長しているAGV(無人搬送車)・AMR(自律走行搬送ロボット)やロボット、安定的な拡大が見込まれる自動車、工作機械といった業界に注力した取り組みを推進しています。



事業拡大に向けた組織体制の確立と戦略の推進

現在、IDECグループの売上高の60%以上は海外での売上であり、今後はさらにグローバル市場に目を向けた事業戦略が不可欠となることから、グローバルマネジメントの強化に向けた拠点の再編や、体制の見直しなどを行っています。

2017年のAPEM社のグループ化以降、双方の強みを活かすことができる、生産・販売・物流拠点の統合・再編や、人材面での交流などを行ってきました。今後は、より地域の垣根を越えた、さらにグローバルな組織体制とすることで、IDECグループ全体のグローバル戦略を立案、推進していきます。また、地産地消で現地ニーズに合った製品の企画、開発から、部材調達、生産、販売までを完結できる体制づくりを行っていきます。

販売面では、IDEC製品を積極的に販売してもらえ、る代理店との取引に特化した代理店網に再編するとともに、各地域で新しい販売網を構築しています。

地域別の取り組みとしては、今後高い成長が見込めるアジアでの事業を拡大するため、中国での現地ニーズに基づく製品開発や現地生産を加速するとともに、インドでは販売チャネルの強化を行っており、HMI・安全メーカーとしての認知度向上と、主要製品シェアの拡大を図っています。

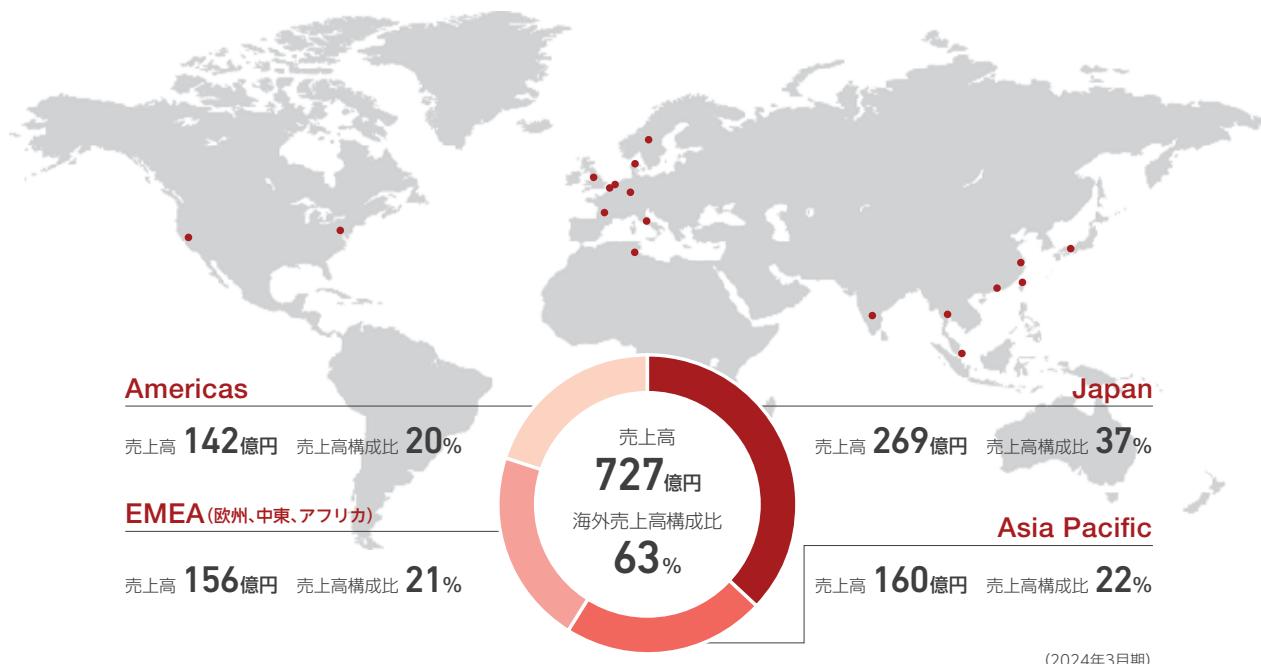
日本や米州、EMEAなどの成熟市場においては、さらなるプレゼンス拡大に向けたソリューション提案を強化しています。

収益性の高いHMI事業、グローバルで 成長が期待できる安全事業の強化

IDECは制御機器の総合メーカーとして多様な製品を展開しています。売上高の約半分を占めるHMI製品の制御用操作スイッチは、国内トップシェアを保有し、世界でも上位のシェアを獲得しています。また、創業当時から安全DNAをベースとした製品開発により、安全関連機器にも注力しています。今後グローバルでさらに売上高、利益を拡大していくために、IDECが強みを持ち、収益性や成長性が高いHMI事業、安全事業の強化を推進しています。

HMI事業では、新しい機能を盛り込んだ新製品の開発や、グローバルスタンダード製品の強化を行っています。

安全事業では、地域ニーズにあった製品ポートフォリオの拡充により、市場拡大が期待できる海外展開を加速させています。また安全だけでなく、「安心」も考えたイノベーション製品の創出などにも取り組んでいます。



(2024年3月期)

ご参考

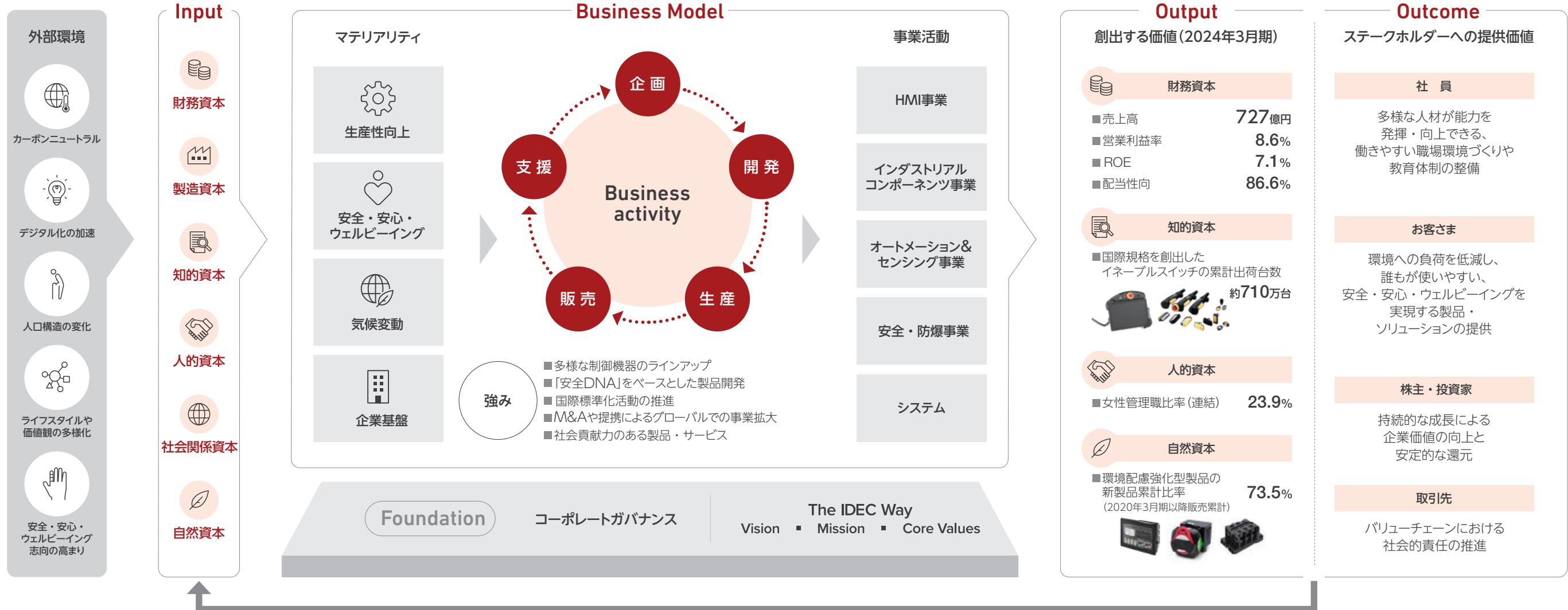
価値創造プロセス

長期ビジョン

2050年のありたい姿

Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.

ものづくりの未来と新たな可能性を創造し、明日の「当たり前」となる、新しいスタンダードの開拓者になることで、全ての人々に幸福と安心をもたらす、より安全で持続可能な社会の実現を目指します。



5 重要な設備投資の状況

当社グループ(当社および連結子会社)における当連結会計年度の設備投資については、製品品質および生産力の向上を目的とした生産設備投資、インフラ整備関連投資や業務効率向上を目的としたシステム投資等を進めた結果、設備投資総額は2,960百万円となりました。

6 重要な資金調達の状況

当連結会計年度は、重要な資金調達は行っていません。

7 従業員の状況(2024年3月31日現在)

1. 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比増減
3,087名	99名減

2. 当社の従業員数

従業員数	前期末比増減
658名	21名増

8 主要な借入先の状況(2024年3月31日現在)

借入先	借入金残高
株式会社三菱UFJ銀行	10,000百万円
株式会社三井住友銀行	5,800百万円
株式会社みずほ銀行	5,747百万円
シンジケートローン	1,200百万円

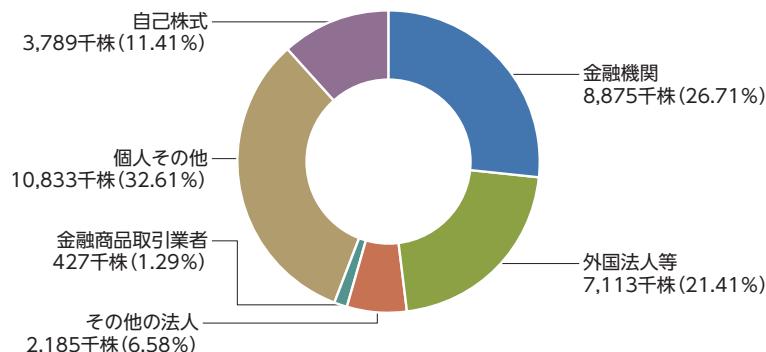
- (注) 1. 借入金残高10億円以上を記載しています。
2. シンジケートローンは、株式会社三菱UFJ銀行を幹事とする、金融機関8行の協調融資によるものであります。

2 会社の株式に関する事項 (2024年3月31日現在)

- 1 発行可能株式総数** 150,000,000株
- 2 発行済株式の総数** 33,224,485株
- 3 株主数** 11,719名
- 4 大株主の状況** (上位10名)

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,913	16.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,024	10.28
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,392	4.73
有限会社 船木興産	1,041	3.54
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	442	1.50
藤田和孝	408	1.39
藤田俊弘	350	1.19
JP MORGAN CHASE BANK 385781	347	1.18
INTERACTIVE BROKERS LLC	338	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	326	1.11

(注) 持株比率は、自己株式(3,789千株)を控除して計算しています。

【所有者別分布】**5 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況**

区分	株式数	交付対象者数
取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)	470株	1名

3 会社役員に関する事項

1 取締役の状況 (2024年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役 会長兼社長	船 木 俊 之	代表執行役員 指名委員会委員長 報酬委員会委員長 IDEC CORPORATION Chairman, CEO
代表取締役専務	船 木 幹 雄	専務執行役員 IDEC CORPORATION President, COO
取締役常務	山 本 卓 二	常務執行役員 経営管理担当
取締 役	船 木 崇 雄	上席執行役員 生産・購買SCM・北米事業担当 IDEC CORPORATION Director APEM, Inc. President
取締 役	小 林 浩	指名委員会委員 報酬委員会委員
取締 役	大久保 秀 之	報酬委員会委員
取締 役	杉 山 真理子	株式会社アイ・ラーニング 代表取締役社長
取締 役 (常勤監査等委員)	姫 岩 康 雄	指名委員会委員 報酬委員会委員 公認会計士(姫岩公認会計士事務所 所長) タカラバイオ株式会社 社外監査役 シャープ株式会社 社外取締役(監査等委員)
取締 役 (監査等委員)	金 井 美 智 子	指名委員会委員 報酬委員会委員 弁護士(弁護士法人大江橋法律事務所 社員) コンドーテック株式会社 社外取締役 アズワン株式会社 社外取締役(監査等委員)
取締 役 (監査等委員)	中 島 恵 理	同志社大学政策学部 教授 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 社外取締役(監査等委員)

- (注) 1. 当事業年度中の役員の異動
取締役船木崇雄氏は、2023年6月16日開催の第76期定時株主総会において新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役小林浩氏、大久保秀之氏、杉山真理子氏、取締役(常勤監査等委員)姫岩康雄氏および取締役(監査等委員)金井美智子氏、中島恵理氏は、社外取締役であり、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
3. 取締役(常勤監査等委員)姫岩康雄氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。
4. 社外取締役の全員は、当社と会社法第427条第1項の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の規定する額としています。
5. 監査等委員会の監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するため、取締役からの情報収集および重要な社内会議への出席を通して業務執行の状況把握と課題の早期発見、ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、姫岩康雄氏を常勤監査等委員として選定しています。
6. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することとなる、その職務の執行において損害賠償責任を負った場合における損害等を当該保険契約により填補することとしています。(ただし、違法な報酬または利益、故意の行為に該当するものは除く。)なお、当該契約の保険料のうち1割程度を当社の取締役および執行役員で負担しています。当該保険契約の被保険者は、当社および当社の子会社の役員、執行役員、管理・監督の立場にある従業員であります。

2 取締役の報酬等

1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2023年5月12日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しています。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。その概要は、以下のとおりです。

(1) 基本方針

当社の取締役(社外取締役と監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう、個々の取締役の報酬の決定に際しては、経営等に対する責任の範囲・大きさを踏まえ、職責に応じた固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬(賞与)および非金銭報酬(株式報酬)を支払うものとする。

なお、社外取締役と監査等委員である取締役については、独立した立場で経営の監督機能を担っていることから、固定報酬としての基本報酬のみとする。

- (2) 基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)
当社の取締役の基本報酬は、月次の固定報酬とし、役位、職責、当社の財務状況に応じて、総合的に勘案して決定するものとする。
- (3) 業績連動報酬等の内容ならびに非金銭報酬の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針(報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む)

①業績連動報酬(賞与)

賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高め、また当該事項に対するステークホルダーへのコミットメントを明確にするため、重要業績評価指標(KPI)を反映した業績連動型の現金報酬として12均等分割した額を毎月、月次の基本報酬とあわせて支給する。各役員に定めた賞与算定基礎額に対して、会社業績支給係数(0%~200%)を乗じて賞与額を算定する。賞与の算定に用いる重要業績評価指標(KPI)は各事業年度の連結営業利益率および管掌部門の業績等に関する人事評価(役付取締役を除く。)とする。

②非金銭報酬(株式報酬)

②-1 株式報酬の内容

株式報酬は中期インセンティブとしてのパフォーマンスシェアユニット(以下、PSUという。)および長期インセンティブとしての譲渡制限付株式報酬(以下、RSという。)により構成する。役位に応じて算定した株式ユニットおよび普通株式(譲渡制限を付したものを)を毎年、一定の時期に割り当てる。

なお、取締役が株式報酬の交付時において国内非居住者である場合には、PSUおよびRSに代わり、当該株式報酬に相当分のファントムストックを支給するものとする。

②-2 数の算定方法の決定に関する方針

②-2-1 PSU

PSUは役位毎に交付した株式ユニットに、中期経営計画において重視する財務指標および非財務指標の達成度に応じた支給係数を乗じて確定株式ユニット数を計算し、確定株式ユニット数に応じて譲渡制限を付した当社普通株式を交付する(1株式ユニットを1普通株式として)。PSUの算定に用いるKPIは財務指標として中期経営計画で掲げた目標の達成度合い、非財務指標としてESGに関する目標の達成度合いおよび管掌部門の業績等に関する人事評価(役付取締役を除く。)とする。

②-2-2 RS

RSは毎年一定の時期に、当社の業績、各取締役の職責の範囲および諸般の事情を勘案して決定した基準額に相当する数の譲渡制限を付した当社普通株式を割り当てる。

- (4) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針
当社の取締役(社外取締役と監査等委員である取締役を除く。)の種類別の報酬構成比率については、同業および同規模他社を参考に、また、当社従業員給与の水準、社会情勢等を考慮し、基本報酬:賞与:PSU:RS=60:25:10:5とする(業績目標100%達成時の目安となる基準とする。)
報酬水準および報酬構成比率は、当社の経営環境、世間の状況その他の事情を勘案し、適宜、報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。
- (5) 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項
個人別の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会においてそれぞれの職位に加え、業務執行取締役については業績、社外取締役については専門性や社外での経営経験などを考慮して協議し、取締役会にその内容を答申する。最終的には独立性のある社外取締役が過半数を占める取締役会において、個人別の報酬等に関しては代表取締役会長兼社長に一任する。代表取締役会長兼社長は報酬委員会の答申を尊重して個人別の報酬等の内容について決定するものとする。

(6) 報酬等のマルス・クローバック

当社の取締役に重大な不正または違反行為等が発生した場合、報酬委員会の答申に基づき、賞与および株式報酬の全部もしくは一部の没収、または返還を請求する。

2. 当事業年度に係る報酬等の総額等

役員区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別総額				対象となる 役員の人数
		基本報酬	業績連動報酬等			
			短期インセンティブ	中期インセンティブ	長期インセンティブ	
取締役 (監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	439百万円 (27百万円)	266百万円 (27百万円)	105百万円 (—)	42百万円 (—)	25百万円 (—)	7名 (3名)
取締役 (監査等委員) (うち社外取締役)	25百万円 (25百万円)	25百万円 (25百万円)	—	—	—	3名 (3名)
合計 (うち社外取締役)	464百万円 (52百万円)	291百万円 (52百万円)	105百万円 (—)	42百万円 (—)	25百万円 (—)	10名 (6名)

- (注) 1. 取締役(監査等委員を除く。)の金銭報酬の額は、2023年6月16日開催の第76期定時株主総会において年額700百万円以内(うち社外取締役分年額500百万円以内)と決議しています(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)。また、金銭報酬とは別枠で当該株主総会において、PSU制度に基づき報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を各事業年度につき80百万円以内とし、RS制度に基づき報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を各事業年度につき20百万円以内と決議しています。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員を除く。)の員数は、7名(うち社外取締役3名)となっています。
2. 取締役(監査等委員)の金銭報酬の額は、2018年6月15日開催の第71期定時株主総会において年額80百万円以内と決議しています。当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員)の員数は、5名(うち社外取締役4名)となっています。
3. 業績連動報酬等に係る指標は、当社グループの収益状況を示す基本指標であることから連結営業利益率、および管掌部門の業績等に関する人事評価(役付取締役を除く。)としています。また、中期インセンティブについては、営業利益率に加え、ROIC、CO₂削減率、外部ESG評価も指標としています。なお、当事業年度を含む連結営業利益率の推移は、27頁の「[]財産および損益の状況の推移」に記載のとおりです。
4. 業績連動報酬等の中には、非金銭報酬等が含まれており、その内容は当社の株式で、割当の際の条件等は42頁「1. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」に記載のとおりであり、当事業年度における非金銭債権の総額は7百万円となっています。また、当事業年度における交付状況は、40頁「[]当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しています。
5. 個人別の報酬等の決定にあたっては、独立性のある社外取締役が過半数を占める報酬委員会において審議のうえ取締役会へ答申し、さらに独立性のある社外取締役が過半数を占める取締役会で審議のうえ代表取締役会長兼社長に一任すると決議され、代表取締役会長兼社長も報酬委員会の答申を尊重して決定したものであることから、当事業年度における取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会も判断しています。
6. 当事業年度においては、2023年6月16日開催の取締役会(過半数が独立性のある社外取締役で構成)において代表取締役会長兼社長である船木俊之氏に取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別報酬額の配分方法および金額の決定を委任する旨の決議を行っています。これらの権限を委任した理由は、代表取締役会長兼社長が当社グループ全体の業績を俯瞰しつつ評価を行うには適しているからです。なお、当該委任に係る決議は、独立性のある社外取締役が過半数を占める報酬委員会の審議・答申および取締役会の決議を前提としていますので、それらを通じて当該権限の行使の適切さも確認するようにしています。

3 社外役員の状況

1. 重要な兼職先と当社との関係

重要な兼職先は41頁の「**1 取締役の状況**」に記載のとおりであり、いずれも当社との間には重要な取引関係等はありません。

2. 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	出席回数		主な活動状況および 期待される役割に関して行った職務の概要
		取締役会	監査等委員会	
	小林 浩	7/7 (100%)	—	主に企業経営や自動車業界において国内および海外の事業に携わってきた豊富な経験に基づく識見から、取締役会において必要かつ積極的な発言を適宜行っており、これらの識見および当社とは利害関係のない独立的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。また、指名委員会、報酬委員会の委員を務めています。
社外取締役	大久保 秀之	7/7 (100%)	—	主に長年にわたり企業経営およびファクトリーオートメーション事業に携わってきた豊富な経験に基づく識見から、取締役会において必要かつ積極的な発言を適宜行っており、これらの識見および当社とは利害関係のない独立的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。また、報酬委員会の委員を務めています。
	杉山 真理子	7/7 (100%)	—	主に長年にわたりIT業界において幅広く事業に携わってきた豊富な経験に基づく識見から、取締役会において必要かつ積極的な発言を適宜行っており、これらの識見および当社とは利害関係のない独立的な立場から監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしています。
	姫岩 康雄	7/7 (100%)	9/9 (100%)	主に公認会計士としての豊富な経験に基づく財務および会計に関する専門的知識と識見から、取締役会および監査等委員会において必要かつ積極的な発言を適宜行っており、これらの専門的知識と識見および当社とは利害関係のない独立的な立場から財務および会計に関する事項を中心に監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たすとともに、当社の監査体制の強化に寄与しています。また、指名委員会、報酬委員会の委員を務めています。
社外取締役 (監査等委員)	金井 美智子	6/7 (86%)	9/9 (100%)	主に弁護士としての豊富な経験に基づく法律に関する専門的知識と識見から、取締役会および監査等委員会において必要かつ積極的な発言を適宜行っており、これらの専門的知識と識見および当社とは利害関係のない独立的な立場から法務面に関する事項を中心に監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たすとともに、当社の監査体制の強化に寄与しています。また、指名委員会、報酬委員会の委員を務めています。
	中島 恵理	7/7 (100%)	9/9 (100%)	主に地球温暖化対策などの環境行政や女性活躍推進の分野に幅広く携わってきた豊富な経験に基づく識見から、取締役会および監査等委員会において必要かつ積極的な発言を適宜行っており、これらの専門的知識と識見および当社とは利害関係のない独立的な立場から環境等のサステナビリティや女性活躍推進等のダイバーシティに関する事項を中心に監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たすとともに、当社の監査体制の強化に寄与しています。

連結計算書類

連結貸借対照表

2024年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	54,921	流動負債	23,830
現金及び預金	17,628	支払手形及び買掛金	3,792
受取手形、売掛金及び契約資産	12,716	電子記録債務	537
電子記録債権	928	短期借入金	7,000
商品及び製品	13,000	1年内返済予定の長期借入金	6,073
仕掛品	1,919	リース債務	566
原材料及び貯蔵品	6,559	未払金	852
その他	2,203	未払費用	2,430
貸倒引当金	△35	未払法人税等	505
固定資産	52,217	契約負債	477
有形固定資産	24,000	預り金	165
建物及び構築物	9,668	製品保証引当金	40
機械装置及び運搬具	3,932	その他	1,388
工具器具及び備品	1,798	固定負債	17,301
土地	5,958	長期借入金	10,183
リース資産	142	リース債務	1,418
使用権資産	1,749	繰延税金負債	3,026
建設仮勘定	752	役員退職慰労引当金	56
無形固定資産	25,511	退職給付に係る負債	1,485
商標権	2,534	資産除去債務	116
顧客関連資産	7,965	その他	1,014
ソフトウェア	1,602	負債合計	41,132
のれん	12,284	純資産の部	
その他	1,123	株主資本	53,735
投資その他の資産	2,704	資本金	10,056
投資有価証券	489	資本剰余金	9,571
退職給付に係る資産	399	利益剰余金	41,077
繰延税金資産	1,201	自己株式	△6,970
その他	646	その他の包括利益累計額	11,815
貸倒引当金	△31	その他有価証券評価差額金	△16
資産合計	107,138	為替換算調整勘定	11,801
		退職給付に係る調整累計額	30
		新株予約権	455
		純資産合計	66,006
		負債・純資産合計	107,138

連結損益計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

科目	金額	科目	金額
売上高	72,711	売上原価	41,692
売上総利益	31,019	販売費及び一般管理費	24,743
営業利益	6,276	営業外収益	
営業外収益		受取利息及び配当金	157
受取利息及び配当金	157	持分法による投資利益	102
持分法による投資利益	102	為替差益	917
為替差益	917	その他	336
その他	336	1,514	
営業外費用		営業外費用	
支払利息	126	支払利息	126
デリバティブ損失	336	デリバティブ損失	336
デリバティブ評価損	177	デリバティブ評価損	177
その他	229	その他	229
869		経常利益	6,920
特別利益		特別利益	
固定資産売却益	21	固定資産売却益	21
投資有価証券売却益	62	投資有価証券売却益	62
新株予約権戻入益	6	新株予約権戻入益	6
90		特別損失	
特別損失		固定資産売却損	4
固定資産売却損	4	固定資産売却損	4
固定資産廃棄損	29	固定資産廃棄損	29
事業整理損	142	事業整理損	142
情報セキュリティ対策費	131	情報セキュリティ対策費	131
307		税金等調整前当期純利益	6,702
6,702		法人税、住民税及び事業税	2,133
法人税、住民税及び事業税	2,133	法人税等調整額	162
法人税等調整額	162	2,295	
2,295		当期純利益	4,407
4,407		親会社株主に帰属する当期純利益	4,407

計算書類

貸借対照表

2024年3月31日現在

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	22,684	流動負債	17,580
現金及び預金	4,266	買掛金	1,993
売掛金	7,086	電子記録債務	537
電子記録債権	350	短期借入金	6,000
商製品	2,782	関係会社短期借入金	1,225
製材品	2,219	1年内返済予定の長期借入金	6,033
原材料	1,750	リース債務	54
仕掛品	735	未払金	984
貯蔵品	128	未払費用	612
前払費用	330	契約負債	4
関係会社短期貸付金	2,105	預り金	135
未収入金	390	固定負債	11,534
支給材料未収入金	10	長期借入金	9,714
未収還付法人税その他	418	リース債務	63
その他	108	退職給付引当金	1,111
固定資産	43,808	その他	646
有形固定資産	11,139	負債合計	29,115
建物	4,701	純資産の部	
構築物	97	株主資本	36,923
機械及び装置	929	資本金	10,056
車両運搬具	46	資本剰余金	9,474
工具器具及び備品	448	資本準備金	5,000
土地	4,314	その他資本剰余金	4,474
リース資産	106	利益剰余金	24,361
建設仮勘定	494	その他利益剰余金	24,361
無形固定資産	1,390	固定資産圧縮積立金	316
ソフトウェア	1,389	繰越利益剰余金	24,045
その他	1	自己株式	△6,970
投資その他の資産	31,279	新株予約権	455
投資有価証券	9	純資産合計	37,378
関係会社株式	26,287	負債・純資産合計	66,493
関係会社出資金	1,670		
関係会社長期貸付金	2,032		
前払年金費用	327		
繰延税金資産	596		
その他	388		
貸倒引当金	△31		
資産合計	66,493		

(単位：百万円)

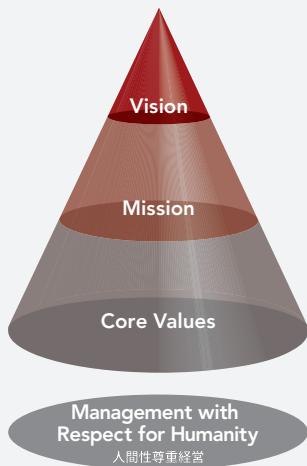
損益計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	28,412
売上原価	15,958
売上総利益	12,454
販売費及び一般管理費	10,319
営業利益	2,135
営業外収益	
受取利息及び配当金	2,891
為替差益	936
受取手数料	189
その他	236
営業外費用	4,255
支払利息	35
デリバティブ損失	349
デリバティブ評価損	176
その他	18
経常利益	5,810
特別利益	
固定資産売却益	6
投資有価証券売却益	62
新株予約権戻入益	6
特別損失	75
固定資産廃棄損	16
事業整理損	142
情報セキュリティ対策費	131
税引前当期純利益	290
法人税、住民税及び事業税	5,594
法人税等調整額	609
当期純利益	184
	793
	4,801

以上

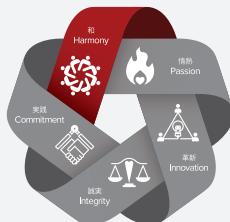


The IDEC Way

Vision ————— 私たちが目指す未来
Pioneer the new norm for a safer and sustainable world.
いつも、ずっと、みんなに新しい安心を

Mission ————— 私たちの使命
To create the optimum environment for humans and machines.
人と機械の最適環境を創造

Core Values ————— 私たちが共有すべき価値観



Harmony 和
ビジョン実現のために
全てのステークホルダーと協調する。

Passion 情熱
常に情熱と誇りを持って、
楽しく最高のパフォーマンスを追求する。

Innovation 革新
お互いの個性を活かし、失敗を恐れず
挑戦することで、進化し続ける。

Integrity 誠実
何事にも真摯に向き合い、誠実・公正に
行動することで、信頼される存在であり続ける。

Commitment 実践
オーナーシップを持ち、スピーディーかつ
効率的にそれぞれの役割を遂行する。

株主総会会場ご案内略図

当会社本店 2階ホール 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号 TEL:06-6398-2550



新大阪駅・三国駅からの送迎バス、お土産のご用意、株主総会後の株主懇談会の開催はございません。

●お車・自転車でのご来場はご遠慮願います。



IDEC株式会社
〒532-0004 大阪市淀川区西宮原2丁目6番64号
TEL: 06-6398-2550 FAX: 06-6398-2540
URL: <https://jp.idec.com>

